令和４年度第２回総合評価諮問会議リサーチ・アドバイザー部会の評価結果

労働政策研究・研修機構が実施する労働政策研究に対する評価を行うため、令和５年３月７日、総合評価諮問会議リサーチ・アドバイザー部会を開催し、プロジェクト研究サブテーマの評価ならびに個別研究成果の評価を実施し、下記のとおり外部評価が決定した。

Ⅰ　プロジェクト研究サブテーマの評価

第５期プロジェクト研究サブテーマ１２本の中間評価については内部評価の報告を踏まえ、以下のとおり外部評価が決定した。

プロジェクト研究テーマ	サブテーマ	評価結果
Ⅰ労働市場とセーフティネットに関する研究	1　労働市場の情勢に関する分析	本テーマでは、公的統計を活用し賃金や休業者等の動向レポートをシリーズ化し迅速かつ継続的に HP で発信した結果、春闘における賃上げ方針等に関連して「連合白書」、「経団連経労委報告」にそれぞれ活用された。また、労働力需給推計に関する研究では、令和４年度は今後の推計作業に向けての準備作業を行ったところ。本研究は他の研究機関では実施していないテーマであり、公的年金の財政検証の基礎資料としての活用に加え、政府の審議会・研究会等多方面で幅広い活用が期待される。さらに、雇調金の特例措置の効果検証に関する研究では、厚労省から雇調金に関する業務データの提供を受け、外部研究者の参画も得て基礎的な分析を行うなど、JILPT が効果的に推進できる研究テーマであると評価する。
	2　企業の人材戦略の変化とその影響に関する研究	JILPT が新設した企業パネル調査では、外部有識者の参画を得て入念な調査設計を行うとともに、企業規模の偏りを小さくするため、Web モニター調査（中小企業対象）と郵送調査（大企業対象）を組み合わせて実査。JILPT の基幹パネル調査として、第１回を効率的・効果的に実施した。第２回調査では、より回答しやすい調査設計に努めるとともに、厚労省の要請も踏まえ、同一労働同一賃金や諸手当等に関する調査項目も組み込み実施することで、より効率的な調査の実施、政策への直接的な貢献が見込まれる。
	3　格差・ウェルビーイング・セーフティネット・労働環境に関する研究	JIL 個人パネル調査はミドルエイジ層を対象に仕事・生活・健康、ウェルビーイングに関し、年２回実査予定。調査項目の指標に国際的な尺度を多数活用するとともに、日本版 O-NET の職業情報データに接続可能な調査設計とするなど、様々な応用研究・分析に活用が期待される。NHK との共同調査結果については、番組放映後、各種メディアで紹介されたほか、有識者の新聞掲載コメント内で大きく引用された。また OECD 各国が抱える共通の課題に関し、日本人の格差に対する意識等について報告を行うなど国内外の喫緊の政策課題である「格差の解消」をめぐる論議の活発化に貢献した。各プロジェクト研究それぞれで実施している政策効果検証に係る調査研究については、本プロジェクトにおいてテーマ横断的に取り組む。
Ⅱ　職業構造・キャリア形成支援に関する研究	4　職業構造・職務分析（日本版O－NET含む）に関する研究	JILPT が長年取り組んでいる職業情報の収集・分析、職業興味・適性検査や就職支援ツールの研究蓄積を活かし、厚労省の職業情報提供サイト向けに職業情報データや WEB 化した検査・ツールなどを幅広く継続的に提供している。日本版 O-NET のコンテンツについては、労使より賃金情報の拡充が求められるなど、今後も JILPT の研究の果たす役割はより大きくなるとともに、学術研究への応用や、企業・労働者などのキャリアコンサルティング場面等での更なる活用に向け、普及等についても厚労省と協力していきたい。その一環として今般、JILPT の HP に日本版 O-NET 関連成果のサイトを新設したところ。

	5　キャリア形成･相談支援･支援ツール開発に関する研究	労働者の自律的・主体的キャリア形成研究では、令和４年度はキャリアコンサルタントの活動状況アンケート調査を厚労省、キャリアコンサルティング協議会の協力を得て効率的に実施。令和５年度は企業で働く労働者のキャリアコンサルティングのニーズ・有用度調査を実施予定。近年の DX の進展の中、キャリアコンサルタントに求められる新たな役割・手法などについても今後の研究課題である。ツール開発関連の研究では、紙筆検査であるＧＡＴＢのＷｅｂ版の研究開発を進め、日本版 O-NET における検査の実装に貢献し、利用者の利便性を大きく高めている。また本研究を元に担当研究員が執筆した論文「職業情報サイトでの検索に資する職業能力検査開発の試み」が日本テスト学会賞を受賞するなど、政策的観点に加え、学術的にも高い評価を得た。令和５年度は G テストの検証作業等に加え、平成 25 年改訂から 10 年以上が経過した厚労省版 GATB 手引きの改訂作業も要請を受けており、引き続きの高い政策貢献が見込まれる。中学・高校のキャリア教育現場で広く活用されてきた「職業レディネス・テスト」の大学生等に対象範囲を拡げた改訂版の研究開発、OHBY カードの小学校のキャリア教育の授業での試行的活用により、初等～高等教育まで従来より幅広い教育現場での就職支援・職業教育への活用・展開が期待される研究テーマである。失業の心理と求職活動支援研究では、JILPT の使命である研修と研究の連携、相乗効果を発揮しつつ再就職支援に関する研究を行うほか、厚労省の要請を踏まえ、行動科学の知見をハローワーク業務運営の改善に活かす研修プログラムの開発なども行っており、労働行政の第一線へ大きな貢献を果たしている。 ・「職業レディネス・テスト」は中高のキャリア教育現場で広く活用されてきたが、大学生等を対象範囲を拡げた改訂版ができることで、より幅広い層での活用が期待される。
Ⅲ　技術革新と人材開発に関する研究	6　技術革新と人材育成に関する研究	技術革新によるジョブ・タスクの変化と労働者のスキル・キャリア形成に関する研究では、令和４年度に日本版 O-NET の数値情報を米国 O*NET、PIAAC と組み合わせ、日・英比較により日本のスキルの特徴を明らかにするとともに、外部研究者による自動化確率に関する日米比較研究成果を公表した。令和５年度は国勢調査の個票データと日本版 O-NET の職業マッチングデータを使用した二次分析、及びヒアリング調査による実態把握等を実施予定。ヒアリング調査は経済団体等のネットワーク活用により効率的・効果的に進めていく。本研究は外部研究者との連携の下、日本版 O-NET 数値情報を活用した応用研究を幅広く進めている。企業の能力開発・生産性等の研究では、日本の「日本の中間層の割合の推移」について「国民生活基礎調査」の個票に基づいた分析を外部研究者と共同で実施し、とりまとめを行った。今後、企業間・産業内の人材育成のヒアリング調査、AI 技術導入による雇用・賃金・生産性への影響、公的統計の個票データを用いた賃金と生産性の乖離に関する研究等を実施予定であり、学び直しや企業・産業を跨ぐ能力開発と労働移動など、喫緊の政策課題に有益な参考資料となることが期待される。
	7　デジタル人材の能力開発に関する研究	「デジタル人材の育成・能力開発」は、令和４年度は、当初予定していたアンケート調査に代えて関連の調査研究に関する文献レビューを先行して丹念に行うとともに IT 企業関係者、非 IT 企業における IT 人材へのヒアリング調査を実施。令和５年度に予定されているデジタル人材の育成・確保に関する調査では、IT 企業と非 IT 企業を対比させ採用・育成・処遇の差を明らかにすることを目的とするなど J ILPT ならではの特色が出せるよう工夫し、かつ厚労省の要請によりＩＴ人材の転職や資格取得と賃金の関連などの項目も盛り込んだ上で企業・個人調査を順次、行う予定であり、政策貢献が期待される。
Ⅳ　多様な人材と活躍に関する研究	8　多様な人材と活躍に関する研究	第５期においては、近年の労働市場における様々な「多様化」の進展に伴う供給側の人材、特に JILPT が長年、基幹的アンケート調査と公的統計を併用しつつ、重点的に調査研究に取り組んでいる高齢者、若者や女性、非正規労働者、外国人労働者を対象に引き続き実施するプロジェクト研究の柱のテーマのひとつである。「若者ワークスタイル調査」「子育て全国調査」「高齢者に関する調査」は JILPT の基幹調査として、これまでの研究蓄積を活かしながら計画的に実施し、適切な分析を行うとともに的確な政策的インプリケーションのとりまとめに努めているところである。令和５年度の実施要請があった「就職氷河期世代」に関する個人調査（アンケート調査は内閣府が実施予定）については、同テーマの研究蓄積（資料シリーズ No.217『若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状③―平成 29 年版「就業構造基本調査』より― ）にて培った研究人材・ネットワークの活用により迅速に研究会を設置し、ハローワークや地域若者サポートステーションの利用者を対象に厚労省に加え内閣府とも緊密に連携・協力しつつ、効率的・効果的に実施する予定。なお、調査結果については、厚労省・内閣府をはじめ政府全体における活用や、政策論議の活性化、同世代の支援政策策定に資することが期待される。

Ⅴ 多様な働き方と処遇に関する研究	9 労働時間・賃金等人事管理に関する研究	本研究テーマにおいては、第４期に引き続き労働安全衛生総合研究所や OECD との共同研究に取り組んでいる。令和５年度に実施予定の労災行政処分事案の不支給決定事案に着目した「労災行政処分調査復命書」の分析結果は、貴重な研究データとして労働基準行政実務の参考資料となることが期待される一方、OECD 加盟８カ国と共通調査票を用いたヒアリング調査結果データは類例のない国際比較研究成果につながる可能性が高い。国内外のネットワークを活かしつつ、アクセスが容易でないデータを活用して効率的・効果的に研究を推進している JILPT ならでは研究テーマと評価する。また、企業の賃上げの好取組事例のヒアリング調査結果は、厚労省 HP の賃上げ特設サイトへの情報提供及び JILPT の HP での情報発信（両者の HP との直接リンク連携はこれまでに例のない取組）により、喫緊の重要な政策課題である「賃上げ」について、政策論議への貢献や労使への付加価値の高い情報提供が期待される。
	10 仕事と生活の両立に関する研究	本テーマに関する育児・介護関連の研究成果はこれまでの育児・介護休業法改正の検討等に数多く活用され、関連政策の EBPM の推進に大きな政策貢献を果たしている。第５期においては、仕事と介護の両立支援で先進的な取り組みを行っているイギリスをはじめとする欧米諸国を対象とし、これまで培ってきた国際的な研究ネットワークを活かしながら研究を進める。本研究による国際的視点を踏まえた示唆は、今後改正が予定されている育児・介護休業法の施策検討のための有益なインプリケーションとなることが期待される。
Ⅵ 多様な働き方とルールに関する研究	11 多様な／新たな働き方と労働法政策に関する研究	令和４年度はコロナ禍、DX 進展下のドイツ、イギリス、中国の労働法政策の転換に関するとりまとめ・公表等、時宜を得た研究を着実に実施した。なお、大学における研究成果と JILPT でのプロジェクト研究の継続的な取組の集大成として、ドイツ担当研究員が執筆し JILPT から刊行した解雇の金銭解決制度の日・独比較に関する研究双書は、今年度の労働法学会奨励賞、冲永賞を受賞。政策への貢献のみならず、学術的にも高い評価を受けた。令和５年度は、厚労省からの要請を踏まえ、これまでの研究蓄積を活かして解雇の金銭解決に関する弁護士対象のアンケート調査等を実施予定のほか、個別労働関係に係る紛争判例集を刊行予定であり各都道府県労働局の労働相談現場等で大いに役立つ参考書になることが期待される。
	12 労使関係・労使コミュニケーションに関する研究	長年継続してきた労使へのヒアリング調査で培われた知見やネットワークを活かし、労働組合が「賃上げ」に果たしている役割の実態把握に取り組むとともに、過去の組合関係者の証言記録の収集を進め、制度改革や処遇改善に関する労使協議・連携について現在と過去の取組や課題を分析することにより「賃上げ研究」を効果的に実施している。令和５年度は厚労省の要請も踏まえ、労使コミュニケーションに関する好取組事例の収集も併せて実施予定であり、他の研究機関が取り組まない JILPT ならでは研究テーマである。ＡＩなどデジタル技術導入と職場の変化に関する研究も時宜に適ったテーマであり、OECD 共同研究として他の研究部門で実施中のヒアリング調査と本研究で実施するアンケート調査を組みわせた分析も予定するなど、部門を越えた連携により効果的な実施を図っている。

Ⅱ　個別研究成果の評価

令和５年３月までにとりまとめられた２件の個別研究成果について、各２名の外部評価者が事前に作成した評価票に基づき議論が行われ、以下のとおり外部評価が決定した。

Ｓ：大変優秀（３点）	Ａ：優秀（２点）	Ｂ：標準（１点）	Ｃ：要努力（０点）	Ｄ：レベル不足（０点）	平均点
１件	１件	０件	０件	０件	２．５

（参考）リサーチ・アドバイザー部会委員（敬称略）

	荒木　尚志	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	石田　浩	東京大学特別教授室特別教授
	太田　聰一	慶應義塾大学経済学部教授
	小倉　一哉	早稲田大学商学学術院教授
	上林　千恵子	法政大学名誉教授
	毛塚　勝利	元中央大学教授
	島田　陽一	早稲田大学大学院法務研究科教授
	武石　恵美子	法政大学キャリアデザイン学部教授
	中村　二朗	日本大学総合科学研究所客員教授
	二村　英幸	元文教大学人間科学部教授
	藤村　博之	法政大学経営大学院イノベーション・マネジメント研究科教授
	松爲　信雄	東京通信大学人間福祉学部教授
○	守島　基博	学習院大学経済学部教授

○　部会長